

パラマウントベッド株式会社

遠隔診療が普及するインドネシアにおけるセンシングデバイスを活用した
より正確な見守りサービス事業展開に向けた実証事業



本事業の目的

インドネシアは、保健医療サービスの質の向上を課題としている。また、2038年に高齢化率14%を超える見込みであり、高齢化対策を掲げるなど、高齢化社会への対応が急務である。遠隔診療が普及するインドネシアにおいて、近い将来、センシングデバイスを活用したより正確な見守りサービス事業を展開する動きが市場にでてくると考えている。本事業では、インドネシア国内の医療施設でセンシングデバイスを用いて、適正にデータを取得できるかを検証し、現地の医療施設におけるニーズを探索する。

現地企業や政府との協力・連携

【パラマウントベッドインドネシア】

パラマウントベッドインドネシアがメトログループに、本事業の目的とゴールを共有し、当該センシングデバイスのフィーチャーとベネフィット、対象となる患者のアウトプットイメージをメトログループの各病院に説明した。また、当該センシングデバイスが取得したデータを集積するために、無線LAN通信の安定稼働に向けて、技術的サポートを行った。

【メトログループ病院】

患者に当該検証についてご了承頂き、臨床において、当該センシングデバイスを活用頂いた。

現地の経済・社会課題

人口増と経済成長により、医療サービスが拡大する市場である。
※出生数450～500万人／年、GDP成長率過去10年平均5%以上。
工業省が2020年に、医薬品と医療機器分野においてデジタル化やIoT導入を促進する方針を打ち出している。
国民の大多数がスマートフォンを所持しており、在宅診療のニーズも高い。
上記より、当該センシングデバイスに関するニーズが今後、急速に普及していく可能性が高く、当社現地法人がある事からも、インドネシアで本事業を進める事とした。

当該センシングデバイスは、日本の医療・介護分野では採用実績が高く、2022年3月時点で、累計約200病院、約5,000介護施設に導入している。
看護師にとっては労務環境の改善や、関係者との情報共有ツールとして活用ができ、患者にとっては生活や行動に合わせたケアのための情報が提供ができるため、看護師と患者の双方にメリットがあるデバイスとして用いられている。

写真：実証事業で用いたセンシングデバイス



パラマウントベッド株式会社

遠隔診療が普及するインドネシアにおけるセンシングデバイスを活用した
より正確な見守りサービス事業展開に向けた実証事業



実証した内容

病院側との打ち合わせで下記3項目をベースに対象患者を選定頂くこととした（対象患者数は設定せず、期間のみの設定）。

- ① VIP病室の患者に使用。
※将来マネタイズを考え、VIP患者でのニーズ把握が必要なため。
- ② 生体情報モニタを使用していない患者に使用。
※見守り通知機能により、患者の状態変化に気づきやすくなるか確認するため。
- ③ 転倒転落のリスクがある患者に使用。
※見守り通知(起き上がり/離床)機能により、患者の転倒転落を未然に防ぐ事が出来るかを確認するため。

評価シートを用いて、以下の4つの項目で効果検証を行った。

- ①見守り表示機能 ②見守り通知機能
看護師にとっての安心感に繋がるか。
病室に訪室するかどうかの判断材料として効果的か。
- ③睡眠日誌機能 ④呼吸・心拍日誌機能*
ケアスタッフや、看護師、医師あるいはご家族との情報共有のツールとして活用できたか。 *推定値

事業の成果/今後の予定

【特に評価が高かった項目】

見守り表示機能

患者の状態を確認できることの安心感、訪室要否の判断材料としての活用に繋がった。

例えば、60代の患者のケースでは、在院3日間の中で患者の状態変化はなかったが、当該センシングデバイスがある事で患者の状態変化に備える事ができ、看護師の安心感に繋がった。

【今後の予定】

見守り通知機能を使用して、患者の転倒転落を予防したいとニーズが高い事が分かった。

離床検知をより早く行う為に当該センシングデバイスと連携する赤外線センサーを導入する事や、見守り通知があった際に、患者の様子がナースステーションで確認出来るカメラとの併用も検討する。

